

<背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避にも寄与。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

<テレワーク・デイ>

2017年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開会式が行われる7月24日を「**テレワーク・デイ**」と設定。2020年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

<期待効果>

① 大会期間中のテレワーク活用により、**交通混雑を緩和**

【2020年大会時見通し】 鉄道：観客利用と道路からの転換により、利用者が約1割増加

【TDMの目標】 鉄道：現在と同程度のサービスレベルを目指す

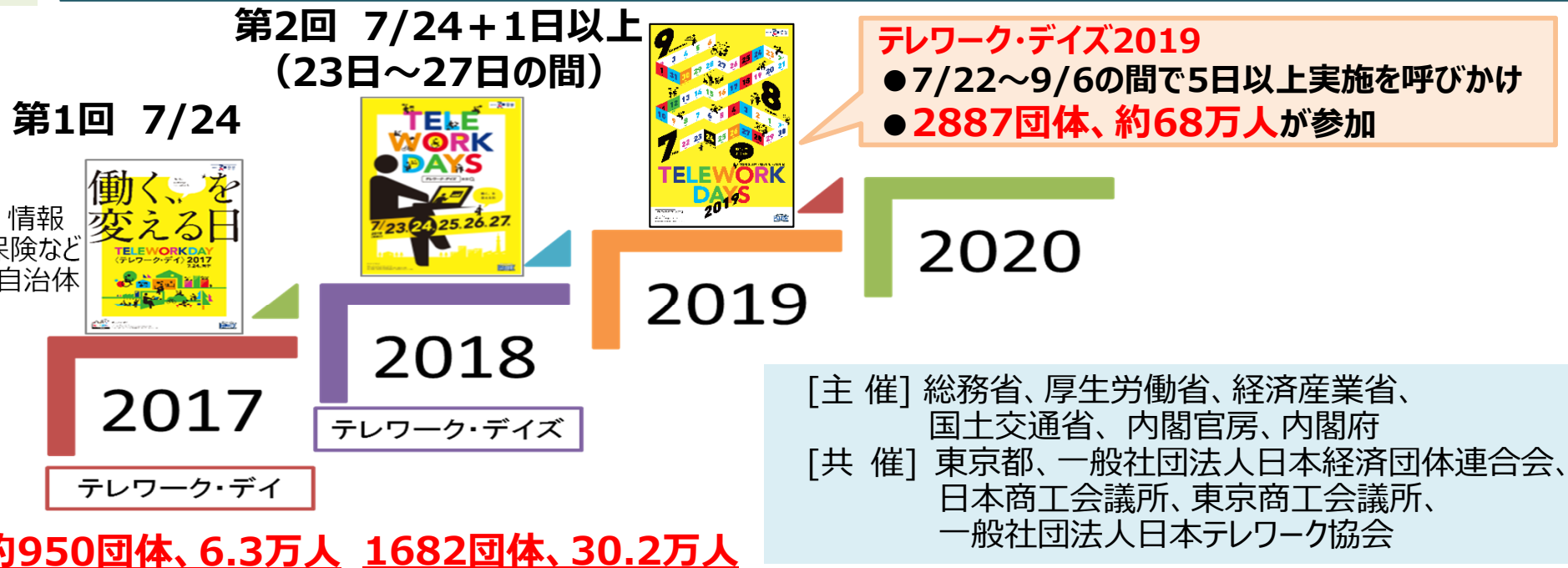
TDM・・・Transportation Demand Management

② 企業等がテレワークに取り組む機会を創出

➔ **全国的に「テレワーク」という働き方が定着**

<Legacy>

東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！



北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。

【参加数】 **約950団体、6.3万人** **1682団体、30.2万人**

テレワーク・デイズ2019の効果① 交通混雑緩和

- テレワーク・デイズ集中実施期間中、東京23区で通勤者が**1日あたり約26.8万人（減少率-9.2%）**減少^(※)
- 500mメッシュエリアでの通勤者減少量^(※)トップ3のエリアは、
1位 新宿西口方面 19,088人(-11.8%) **2位 大崎 13,889人(-17.5%)**
3位 神田橋 12,318人(-10.8%)
- 集中的なテレワークの実施により、交通混雑の緩和に寄与

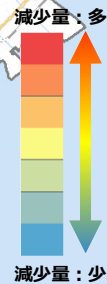
※テレワーク・デイズ2019集中実施期間中(2019/7/22~7/26、7/29~8/02、8/19~8/23、8/26~8/30) とテレワーク・デイズ2019期間外(2019/7/1~5、7/8~12)の週間平均の通勤者を比較し、その差分を減少量としている。

■ 勤務地別通勤者減少量ヒートマップ (東京23区)

期間中の通勤者週間平均減少量 (東京23区)

勤務地	期間外	期間中	減少量	減少率
千代田区	1,817,024	1,680,278	-136,746	-7.5%
港区	1,786,483	1,660,517	-125,966	-7.1%
新宿区	1,215,667	1,098,452	-117,215	-9.6%
中央区	1,380,570	1,277,165	-103,405	-7.5%
品川区	809,723	729,191	-80,532	-9.9%
大田区	733,192	653,188	-80,004	-10.9%
世田谷区	489,559	410,099	-79,460	-16.2%
豊島区	528,188	467,631	-60,557	-11.5%
練馬区	391,729	338,319	-53,411	-13.6%
渋谷区	773,214	720,521	-52,692	-6.8%
江東区	914,165	862,661	-51,505	-5.6%
文京区	398,190	351,308	-46,882	-11.8%
杉並区	274,494	229,711	-44,784	-16.3%
板橋区	382,726	339,669	-43,057	-11.3%
足立区	421,777	380,479	-41,298	-9.8%
北区	259,668	221,725	-37,943	-14.6%
墨田区	340,783	307,819	-32,964	-9.7%
中野区	282,121	250,443	-31,678	-11.2%
葛飾区	252,054	221,129	-30,925	-12.3%
江戸川区	374,026	343,153	-30,873	-8.3%
台東区	457,553	431,674	-25,879	-5.7%
目黒区	193,745	174,534	-19,211	-9.9%
荒川区	133,913	119,152	-14,761	-11.0%
東京23区合計	14,610,566	13,268,818	-1,341,748	-9.2%

■ 通勤者が減少した500mメッシュエリアトップ10



テレワーク・デイズ 2019年と2018年との比較

○ テレワーク・デイズ2018 (2018/7/23~27) と同期間で比較すると、
 テレワーク・デイズ2019の1週目 (2019/7/22~26) は、23区内の通勤者数は、
約124万人減少 (2018年は約41万人減少) し、減少率は**-8.5%** (2018年は-2.9%)

■ 2019/7/22~26の通勤者週間平均減少量(東京23区)

単位:人

勤務地	期間外	期間中	減少量	減少率	減少率 〈昨年〉	減少率 差分
千代田区	1,817,024	1,673,888	-143,136	-7.9%	-1.7%	-6.2%
中央区	1,380,570	1,264,646	-115,924	-8.4%	-2.6%	-5.8%
港区	1,786,483	1,637,813	-148,670	-8.3%	-1.3%	-7.0%
新宿区	1,215,667	1,113,864	-101,803	-8.4%	-1.9%	-6.4%
文京区	398,190	354,971	-43,219	-10.9%	-6.3%	-4.6%
台東区	457,553	428,430	-29,123	-6.4%	-1.7%	-4.7%
墨田区	340,783	306,005	-34,778	-10.2%	-0.4%	-9.8%
江東区	914,165	850,727	-63,438	-6.9%	-2.5%	-4.4%
品川区	809,723	717,680	-92,043	-11.4%	-3.7%	-7.7%
目黒区	193,745	176,518	-17,227	-8.9%	0.7%	-9.6%
大田区	733,192	669,036	-64,156	-8.8%	-3.7%	-5.0%
世田谷区	489,559	439,015	-50,544	-10.3%	-4.9%	-5.4%
渋谷区	773,214	723,566	-49,648	-6.4%	-0.5%	-5.9%
中野区	282,121	261,559	-20,562	-7.3%	-5.5%	-1.8%
杉並区	274,494	244,461	-30,034	-10.9%	-5.0%	-6.0%
豊島区	528,188	489,125	-39,063	-7.4%	-6.4%	-1.0%
北区	259,668	229,383	-30,285	-11.7%	-0.3%	-11.4%
荒川区	133,913	119,697	-14,216	-10.6%	-2.4%	-8.3%
板橋区	382,726	353,207	-29,519	-7.7%	-5.6%	-2.1%
練馬区	391,729	354,437	-37,292	-9.5%	-2.8%	-6.7%
足立区	421,777	389,015	-32,762	-7.8%	-7.5%	-0.3%
葛飾区	252,054	230,962	-21,093	-8.4%	-5.8%	-2.5%
江戸川区	374,026	347,109	-26,918	-7.2%	-6.8%	-0.3%
東京23区合計	14,610,566	13,375,115	-1,235,451	-8.5%	-2.9%	-5.5%

■ テレワーク・デイズ2018との減少量・率比較 (23区内の通勤者)

	期間外	期間中	減少量	減少率
2018年 (7/23~27)	13,890,637	13,482,395	-408,242	-2.9%
2019年 (7/22~26)	14,610,566	13,375,115	-1,235,451	-8.5%

約83万人減

テレワーク・デイズ2019期間中と、2018年期間中との比較
 ◆減少量: -408,242人(2018年) → **-1,235,451人(2019年)**
 ◆減少率: -2.9%(2018年) → **-8.5%(2019年)**

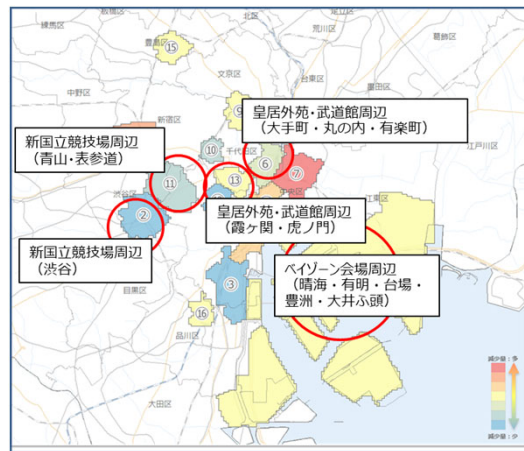
- ・通勤者: 自宅から500m以上離れた勤務地(東京23区内)に訪れた20歳~64歳
- ・期間外: テレワーク・デイズ期間外(2019/7/1~7/5、7/8~7/12)の週間平均通勤者
- ・期間中: テレワーク・デイズ期間前半1週目 (2019/7/22~26) の累計通勤者数
- ・減少量: 期間外から期間内への通勤者減少量 (期間外から期間内への通勤者減少率)
- ・減少率 (昨年) : 2018年のテレワーク・デイズ調査時の減少率

2020年東京大会競技会場周辺エリアの状況

○ 新国立競技場周辺は減少率が大きい傾向にあるが、ベイゾーン周辺は更なる取組拡大が必要

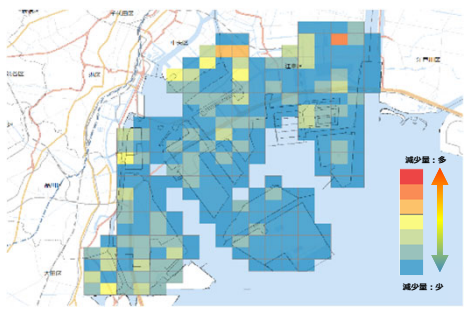
会場周辺の重点エリア				
エリア名	期間外	期間中	減少量	減少率
ベイゾーン会場周辺 (晴海・有明・台場・豊洲・大井ふ頭)	772,007	738,126	-33,951	-4.4%
新国立競技場周辺 (青山・表参道)	202,432	184,081	-18,351	-9.1%
新国立競技場周辺 (渋谷)	398,526	372,611	-25,915	-6.5%
皇居外苑・武道館周辺 (霞ヶ関・虎ノ門)	494,614	468,989	-25,625	-5.2%
皇居外苑・武道館周辺 (大手町・丸の内・有楽町)	587,477	548,452	-39,025	-6.6%

■ エリアの詳細



- ・重点エリア：東京都が選定したTDM重点取組地区
- ・通勤者：自宅から500m以上離れた勤務地(東京23区内)に訪れた20歳~64歳
- ・期間外：テレワーク・デイズ期間外(2019/7/1~7/5、7/8~7/12)の週間平均通勤者数
- ・期間中：テレワーク・デイズ期間中(2019/7/22~7/26、7/29~8/02、8/19~8/23、8/26~8/30)の週間平均通勤者数
- ・減少量：期間外から期間中への通勤者減少量
- ・メッシュ単位：500mメッシュ

晴海・有明・台場・豊洲・大井ふ頭
(ベイゾーン会場周辺)



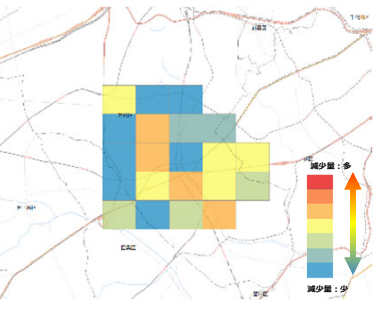
特に減少量の多いメッシュ
・豊洲駅周辺

青山・表参道
(新国立競技場周辺)



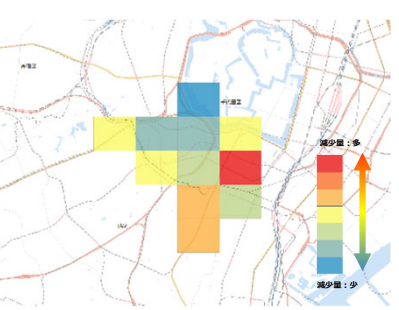
特に減少量の多いメッシュ
・外苑前駅

渋谷
(新国立競技場周辺)



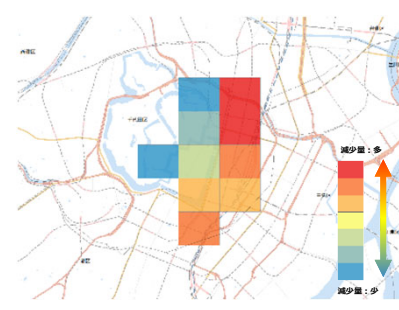
特に減少量の多いメッシュ
・渋谷駅南側

皇居外苑・武道館周辺
(霞ヶ関・虎ノ門)



特に減少量の多いメッシュ
・桜田門駅、霞ヶ関駅、
虎ノ門駅、神谷町駅

皇居外苑・武道館周辺
(大手町・丸の内・有楽町)

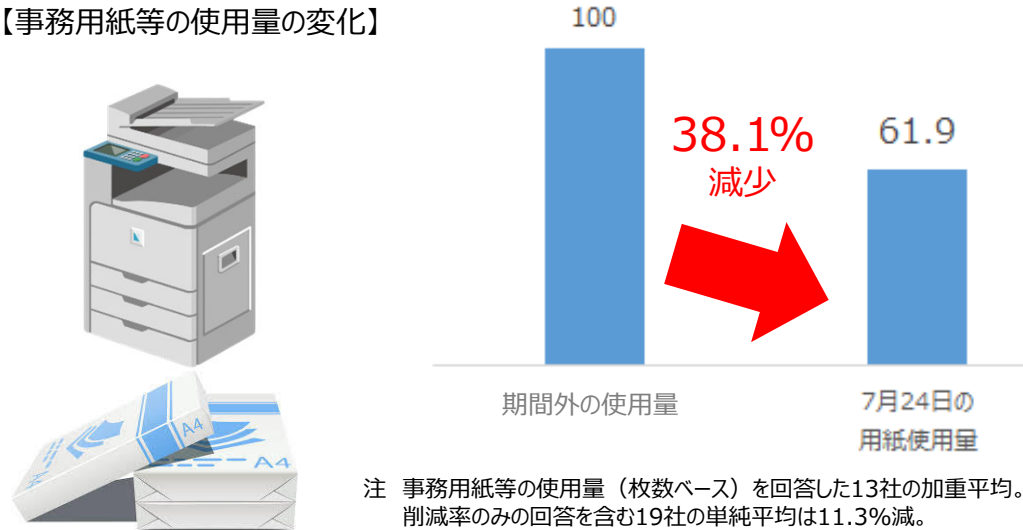


特に減少量の多いメッシュ
・大手町駅
・神田橋
・東京駅周辺

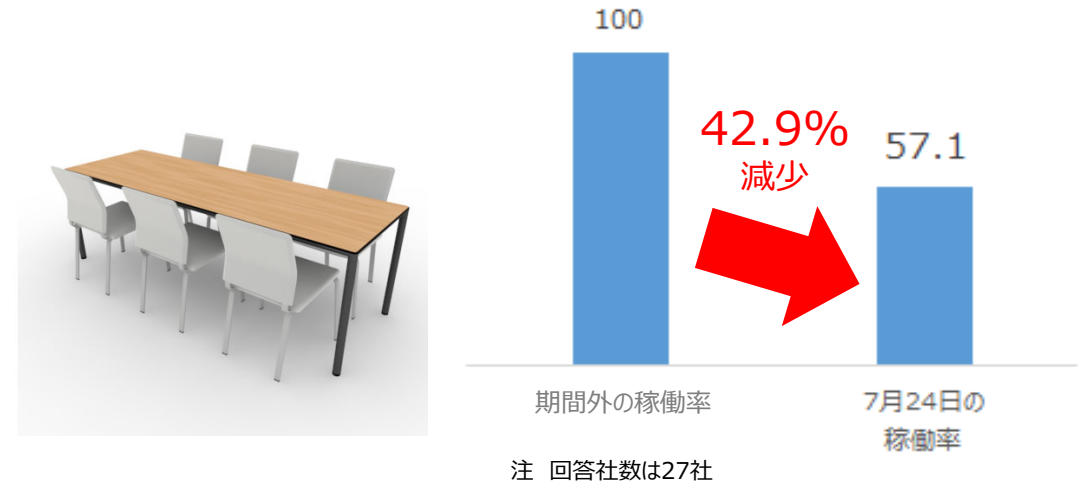
テレワーク・デイズ2019の効果② 業務効率化・コスト削減

- オフィス事務及び残業時間など、すべての指標で大幅な削減効果がみられた
- 事務用紙等は約38%減少（2018年は約14%）、残業時間は約44.6%減少（2018年は約45%）と業務効率化に貢献

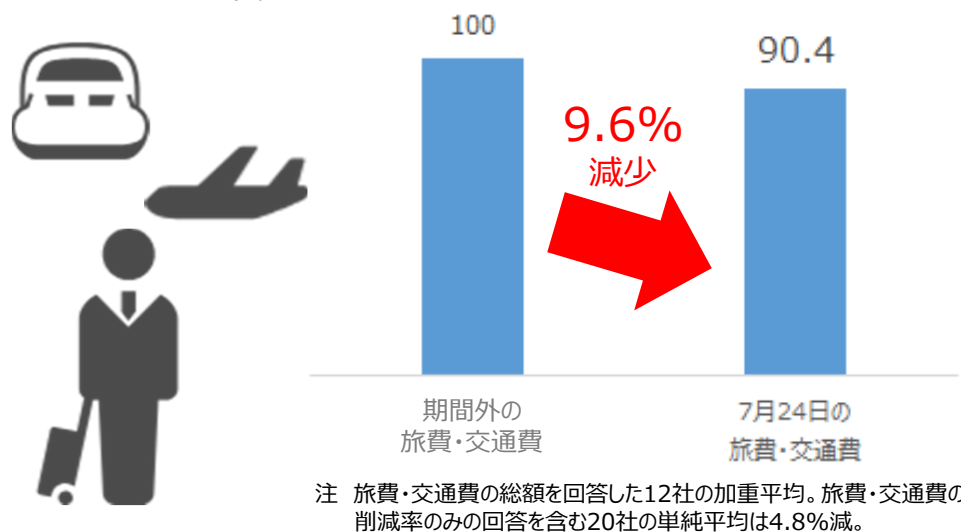
【事務用紙等の使用量の変化】



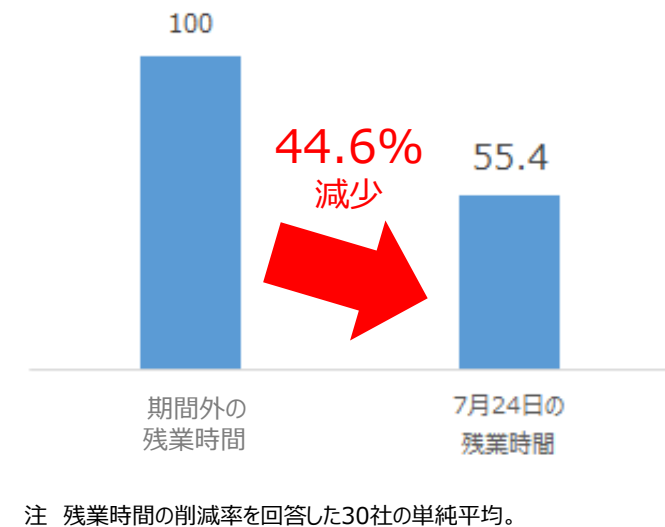
【会議室・会議スペースの使用状況の変化】



【旅費・交通費等の変化】



【残業時間の変化】



- テレワーク推進フォーラム（総務省、厚生労働省、経済産業省及び国土交通省の呼びかけにより平成17年11月に設立された産学官のテレワーク推進団体）では、平成27年から11月を「テレワーク月間」として、**テレワークの普及促進に向けた広報・イベント等を集中的に実施。**
- 周知**ポスター**を作成し、公共交通機関やイベント会場等でPR活動を実施。
- 関係府省及びテレワーク推進フォーラムにおいて、月間中に**各種イベントを集中開催。**

令和元年度テレワーク月間の実績



テレワーク月間周知ポスター

- ①関係府省による共同文書の発出
経済団体、都道府県、政令指定都市、他
- ②ポスター掲示
駅構内（都営地下鉄、東武鉄道、小田急電鉄 他）、イベント会場他
- ③テレワーク月間サイト活動登録の募集
累計登録数：1506件（2015年39件、2016年592件、2017年758件）
- ④各種イベントの開催
11/25『働く、が変わる』テレワークイベント ほか



11/5 テレワーク推進フォーラム
産官学連携セミナー



11/25『働く、が変わる』テレワークイベント
(総務省・厚生労働省 大臣賞表彰式)